

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、流通形態又は顧客からのアクセス手段による2つのチャンネル「デジタル/ECチャンネル事業」と「出版チャンネル事業」を、事業の種類別セグメントに設定しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメント	事業区分	事業内容	主要な会社
【デジタル/ECチャンネル事業】 インターネットを中心としたデジタルチャンネルを通じた事業	コンテンツ販売	電子メール新聞「impress Watch」等のデジタルコンテンツ(電子情報)の販売	(株)インプレス (株)インプレスコミュニケーションズ (株)ミュージックメディアリサーチ
	広告	Webサイト、電子メール新聞、インターネットTV等のデジタルメディアの広告収入等	(株)インプレス (株)インプレスコミュニケーションズ (株)ミュージックメディアリサーチ
	EC(電子商取引)	オンライン直販サイト「impress Direct」での物販	(株)インプレスコミュニケーションズ
	サービスその他	インターネットを利用したコミュニティ、スクール、売買仲介等各種サービス提供及び著作権ビジネス等 OEM製品の供給、受託制作等	(株)インプレス (株)インプレスコミュニケーションズ IPG Network, Inc.
【出版チャンネル事業】 従来の出版社の販売ルートである取次～書店等経由及び法人への直販等のチャンネルを通じた事業	IT分野	雑誌、ムック(不定期刊行物)、書籍、ビデオ、DVDの製商品の企画制作、販売及び雑誌、ムックの広告収入	(株)インプレス (株)インプレスコミュニケーションズ
	音楽分野	雑誌、ムック、書籍、ビデオ、DVD、CDの製商品の企画制作、販売及び雑誌、ムックの広告収入	(株)リットミュージック (株)インプレスコミュニケーションズ
	デザイン分野	雑誌、ムック、書籍の製商品の企画制作、販売及び雑誌、ムックの広告収入	(株)エムティエイヌコーポレーション (株)インプレスコミュニケーションズ

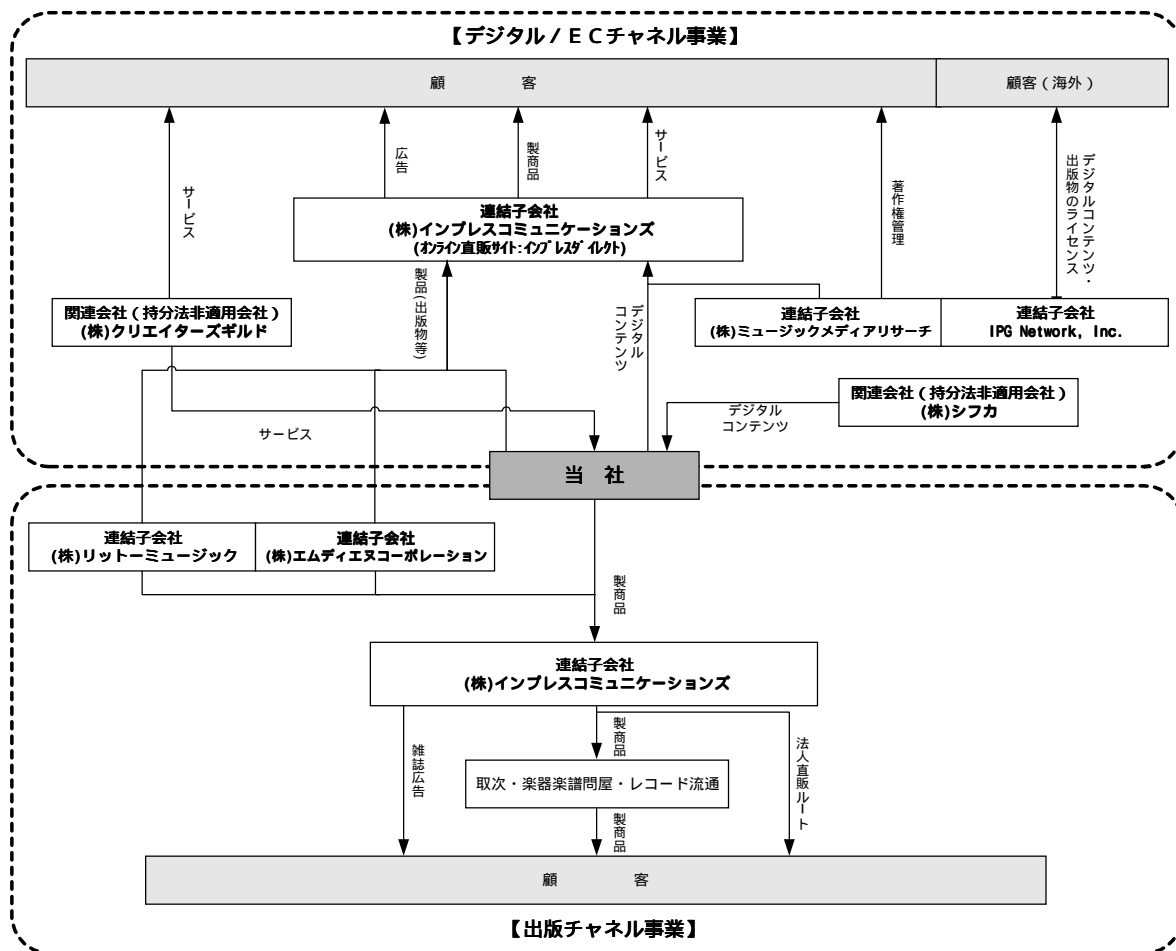
現在の当社グループの会社別の事業内容及び事業の系統図は次のとおりであります。

【会社別の事業の内容】

会社名	(株)インプレス (当社)	(株)リットーミュージック	(株)エムディエヌコーポレーション	(株)インプレスコミュニケーションズ
事業内容	IT関連出版事業及びデジタルコンテンツの制作・提供、子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理	音楽関連出版事業	DTP及びデザイン関連出版事業	グループ内の出版物等の製商品の販売及びインプレスグループによるEC事業及びグループ内各媒体の広告代理業
主な事業の種類別セグメント	デジタル/ECチャンネル事業及び出版チャンネル事業	出版チャンネル事業	出版チャンネル事業	デジタル/ECチャンネル事業及び出版チャンネル事業
当社との関係	-	連結子会社	連結子会社	連結子会社
会社名	(株)ミュージックメディアリサーチ	IPG Network, Inc.	(株)シフカ	1 (株)クリエイターズギルド
事業内容	音楽著作権の管理、原盤の音源制作、アーティストマネジメント業務、デジタルコンテンツの制作・提供	PC、IT関連等の専門情報の収集・配信及び業界分析	デジタル画像データの制作	インターネットを利用したクリエイターの発掘及び育成、顧客企業との受発注のサポート、デジタル関連最新情報の提供
主な事業の種類別セグメント	デジタル/ECチャンネル事業	デジタル/ECチャンネル事業	デジタル/ECチャンネル事業	デジタル/ECチャンネル事業
当社との関係	連結子会社	連結子会社	関連会社 (持分法非適用会社)	関連会社 (持分法非適用会社)

1. (株)クリエイターズギルドは、平成12年4月に設立しております。

【事業の系統図】



【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱リットミュージック	東京都千代田区	169,000	出版チャンネル 事 業	100.0		役員の兼任。	(注) 2
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	15,000	出版チャンネル 事 業	100.0		役員の兼任。	
㈱インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	53,000	両セグメントに 関わる事業	100.0		グループ内各社の出版物の販売。 「インプレスレコ」でのオンライン直販 グループ内各社の出版物の広告販売。 デジタルメディアの広告販売。 役員の兼任。	
㈱ミュージックメディアサーチ	東京都千代田区	20,000	デジタル/EC チャンネル事業	100.0		役員の兼任。	
IPG Network, Inc.	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市	130万ドル	デジタル/EC チャンネル事業	100.0 (12.4)		役員の兼任。	(注) 3

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱リットミュージックは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,590,421千円
	(2) 経常利益	89,373千円
	(3) 中間純利益	55,036千円
	(4) 純資産額	619,924千円
	(5) 総資産額	2,041,152千円

3. IPG Network, Inc.の議決権の所有割合には、㈱リットミュージック、㈱エムディエヌコーポレーション及び㈱インプレスコミュニケーションズの3社が保有している議決権の合計12.4%が含まれております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「作り手から読者に情報を伝える従来型メディア事業」から、「情報にさまざまな付加価値サービスを絡めて提供するデジタル・コンテンツ・パブリッシャー」への業態拡大を目標とし、新しいライフスタイルに関心の高い顧客層（読者・視聴者）のニーズに対応した情報・サービスメニューを拡充させ、次世代のデジタルライフのあり方を提案/支援し続けることを基本方針として事業運営を行ってまいります。

また当社グループは、国際的なメディア産業に対抗できるメディアグループの形成を目標として事業を展開しており、当社を事業持株会社とする「分社経営」形態を採用しております。グループは、IT・音楽・デザインという異なるジャンルを基盤とした3つの出版社を中心に形成され、小規模な組織とすることで各社の個性を生かし、多様化するマーケットニーズに柔軟に対応した事業運営を行っております。

特に今期及び来期につきましては、デジタル/ECチャンネル事業の拡大を目標とし、同事業チャンネルへの経営資源の集中配置による積極的先行投資を推進しております。また出版チャンネル事業につきましては、安定的な成長を目指し、製品ラインナップの拡充や新規販路の開拓等、将来に向けた施策を施してまいります。

### (2) 事業戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版社として確立した「専門性の高い企画・編集力によりコンテンツを生み出す仕組み」をデジタルメディア拡充に活用すると共に、メディアに絡めた高付加価値サービスの充実を実現するため、次の3点について先行投資を行っております。

コンテンツの編集・送信並びに課金回収等に関するシステム開発投資  
制作・販売部門及び経営管理体制を強化するための人員増強  
国内外のコンテンツ事業会社、インターネット関連事業会社との事業提携を前提とした戦略的資本提携

また、特に以下の点に注力することで計画を具体化してまいります。

コンテンツのジャンル拡大・ジャンル内ラインナップの充実・クオリティ強化  
メディア+EC等による付加価値の高いサービスの提供  
新規販売ルートの開拓

出版チャンネル事業におきましては、パソコン解説書籍「できる」シリーズのテーマ拡大と、ビデオ/DVD/ストリーミング放送等を含めた多メディア展開によるブランド化を推進してまいります。また、雑誌・季刊誌等の創刊を積極的に行い定期刊行物のラインナップ強化を図ると共に、既存書店ルート以外の販路（コンビニエンスストア、直販ルート等）の開拓に向けても積極的に取り組んでおります。

デジタル/ECチャンネル事業においては、インターネットストリーミング放送を事業化いたしました「impress TV」等によるメディアの拡充、新ジャンルとして「金融」コンテンツの確立、デジタル総合ニュースサービス「impress Watch」のラインナップ強化、携帯電話（iモード、J-スカイ等）に代表されるデジタル情報端末への情報配信等の販路拡大を行ってまいります。

また、各コンテンツと関連性の高い商品を取扱ったEC物販事業の拡充につきましては、当社グループ顧客のニーズを反映して提携企業と開発するオリジナル企画商品の製品化及び販売等、「メディア+EC」戦略を推進し、商品情報の提供 販売 アフターサポートまで一貫して提供する、付加価値の高いサービス事業を確立してまいります。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、収益状況に対応した株主の皆様に対する適切な利益還元を念頭に置いた上で、財務体質の強化と将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、配当を決定する方針であります。

しかしながら、当社グループでは、現在、出版事業主体からデジタル/ECチャンネル事業の拡大を実現することによって企業価値を向上させることを目指しております。したがって、新規事業投資に迅速に対応するための内部留保を確保し、当分の間、配当は行わない方針であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績全般の概況

一般に、国内の景気は緩やかな回復基調にあります。当社グループが主な販売対象として設定しております個人消費向けの製品やサービスにつきましては、その種別による好不調の差が顕著となる傾向があります。当社グループの柱となる事業チャンネルのうちデジタル/ECチャンネル事業につきましては、パソコン及びインターネット普及率の向上、デジタル携帯電話の加入者増等の追い風を受け、市場規模は順調に拡大しております。一方、出版チャンネル事業を展開しております出版業界につきましては3年連続のマイナス成長を記録し、当期は雑誌出版を中心に市場縮小傾向が継続しております。

このような状況の中、当中間期の連結売上高は6,737百万円となり、概ね期初の計画に沿った実績となりました。売上高の構成は、デジタル/ECチャンネル事業1,002百万円(連結売上高に対する構成比14.9%、前期末実績12.7%)、出版チャンネル事業5,734百万円(構成比85.1%、前期末実績87.3%)となっております。特にデジタル/ECチャンネル事業は前期末実績が1,644百万円であり、同セグメントを伸長させ「デジタル・コンテンツ・パブリッシャー」への業態拡大を目標とした当社戦略は着実に進捗しております。

売上総利益につきましては2,480百万円となり、売上比率(36.8%)は、前期末実績(36.4%)と同水準を維持しておりますが、デジタル/ECチャンネル事業拡大のため先行的に実施しております製造及び販売部門の人員増、システム開発に伴う減価償却費の増加、インターネット通信環境の増強に伴う関連経費増等により販管費(2,003百万円、売上比率29.7%)が前期末比2.6ポイント増加いたしました。その結果、営業利益では476百万円と、売上比率で前期末実績(9.3%)を下回る実績(7.1%)となっております。

これらの結果、当中間決算期の経常利益は451百万円、中間純利益は247百万円を計上しております。

#### (2) 当中間期のセグメント別状況

##### デジタル/ECチャンネル事業

デジタル/ECチャンネル事業では、携帯電話等に関連した最新情報を提供する「ケータイWatch」等の新規サイトを開設する等、コンテンツの充実をはかりました結果、インターネットのWebサイト及び電子メール新聞に掲載する広告の売上高は357百万円となりました。コンテンツ販売事業では、有料電子メール新聞の個人向け購読数は微減となりましたが、デジタル素材の法人向け一括販売(OEM事業)等が好調に推移し、97百万の売上高となっております。

##### 《今期開設した主な新規サイト》

「ケータイWatch」<http://k-tai.impress.co.jp/>

「impress Watch for SONY fan」<http://www.watch.impress.co.jp/sonyfan/>

「インターネットマガジン・プロバイダーガイド」<http://internet.impress.co.jp/provider/>

「FINANCE Watch」<http://www.watch.impress.co.jp/finance/>

子会社インプレスコミュニケーションズが運営するEC物販事業サイト「impress Direct」[www.ips.co.jp/](http://www.ips.co.jp/)では、マイクロソフト社のパッケージソフトウェア販売で国内ECサイトとしてはトップクラスの売上を記録した他、価格競争力のあるノートパソコン等、取扱商品の拡充につとめてまいりました。これらの結果、EC物販事業の売上高は466百万円となっております。

また、その他・サービスの売上高は、中古楽器売買仲介サイトの運営による仲介手数料、受託制作等により82百万円となりました。

セグメント全体の売上総利益は、インターネット関連の広告売上が順調に伸長いたしました結果、売上比率16.2%の163百万円となり、前期末実績202百万円(売上比率12.3%)に対して大幅に改善しております。

また、営業及びサポート関連スタッフを拡充いたしました結果、販管費は343百万円となりましたが、EC関連業務システム及びコンテンツ管理システム等のシステム開発スケジュールが遅れた影響もあり、売上比率は34.2%と前期末の水準(34.9%)を0.7ポイント下回っております。これらの結果、デジタル/ECチャンネル事業の営業損益は180百万円の損失となりました。

## 出版チャネル事業

セグメント全体の売上総利益は、売上比率40.4%の2,317百万円となり、売上比率で前期末実績(40.0%)とほぼ同水準で推移いたしました。販管費につきましては、営業スタッフを拡充いたしました結果、1,135百万円(売上比率19.8%)と、前期末実績(19.1%)を0.7ポイント上回る水準となっております。これらの結果、出版チャネル事業の営業利益は1,181百万円となり、売上比率では20.6%と、前期末実績(20.9%)と同水準を維持しております。

同チャネルのうち、主に当社の事業となります「IT分野」につきましては、売上高3,710百万円となりました。

主力商品であるパソコン解説書籍「できる」シリーズは、製品ラインナップの拡大と電話等によるサポート体制の充実、法人向けOEM事業の本格化等により売上高を拡大いたしました。「できる」シリーズ以外の書籍では、プログラマー等ハイエンド読者を対象としたコンピュータ技術系翻訳出版物が計画を上回る売上高を記録した他、当社が年度版形式で発行しております「インターネット白書2000」がインターネット業界の定番資料として高い評価を受け、計画を上回る売上高となりました。

「インターネットマガジン」「ドスバイパワーレポート」の月刊2誌を中心とした雑誌・ムックの出版事業では、業界全体の返品率増加傾向の影響を受け始めておりますが、製造部数コントロールによる原価削減を適時行うことにより返品率を抑制し、利益に与える影響が軽微となるよう対策を講じております。

当社の完全子会社、リットーミュージックによる「音楽分野」の出版事業は、1,561百万円の売上高となりました。書籍/楽譜の出版では、新刊刊行計画の遅れにより当中間期の売上高は計画を下回っておりますが、10月に刊行された大型書籍の売上高が計画を上回ったため、通期では概ね計画通りとなる見通しです。また、雑誌・ムックの出版事業につきましては、「ギター・マガジン」「サウンド&レコーディング・マガジン」等の主力月刊誌の売上が堅調で、特に広告売上につきましては計画を上回る売上高となっております。

「デザイン分野」の出版事業は子会社エムディエヌコーポレーションが行っており、主力雑誌である月刊「MdN」の他、隔月刊誌「Win Graphic」等パソコンを利用してデザインや画像制作を行うクリエイター向け出版物を発行しております。特に当中間期はデザイン、画像処理系のソフトウェアメーカー公認解説本売上が堅調で、合計売上高は462百万円となりました。

## 全社販管費

上記の事業セグメントに区分できない全社セグメントの販管費につきましては、平成13年3月期中の株式上場を想定した経営管理体制の強化(人員の増強等)、全社業務に関連するインフラの整備(事務所スペースの拡充、インターネット回線の増設及びランニング費用等)を行った結果、524百万円となっております。売上高比率では前期末実績を1.8ポイント上回る7.8%となりましたが、管理部門の人員につきましては、当中間期末までに概ね計画に即した増強が進んでおり、今後、全社セグメントの販管費の伸びは抑制していく計画です。

## (3) 業績の変動理由

当社単体の当中間期実績は、平成12年9月6日の株式上場承認時に公表した業績予想から、経常利益で109百万円(37.8%)、当期純利益で58百万円(36.3%)いずれも上方に変動しております。

変動の理由は、売上高が予想より130百万円減少いたしました。コスト削減等により売上原価及び販売経費が180百万円減少。その他、新株発行費用等として見込んでおりました費用が下期に繰越され、営業外収支が60百万円改善したためであります。

## (4) 通期の見通し

平成13年3月期の通期業績につきましては、生産計画、売上高とも概ね計画通り進捗する見通しです。利益につきましては、当初、中間期末までに想定しておりました株式上場に関連する費用の一部が、平成12年10月6日上場となったことにより下期に計上されますが、通期では当初計画通りに推移する見通しです。

#### 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		2,500,978		4,359,297	
2. 受取手形及び売掛金	2	4,510,051		4,317,777	
3. 有価証券		-		23,098	
4. たな卸資産		1,064,358		912,865	
5. 繰延税金資産		90,651		69,036	
6. その他		154,361		54,684	
貸倒引当金		7,391		41,548	
流動資産合計		8,313,009	71.9	9,695,210	85.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		161,715		139,865	
2. 器具備品		386,589		299,370	
有形固定資産合計		548,304	4.8	439,235	3.8
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		126,189		66,986	
2. その他		9,795		9,285	
無形固定資産合計		135,985	1.2	76,272	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	1,730,243		409,134	
2. 繰延税金資産		117,750		92,288	
3. その他		709,971		653,897	
貸倒引当金		906		762	
投資その他の資産合計		2,557,059	22.1	1,154,558	10.1
固定資産合計		3,241,349	28.1	1,670,066	14.6
為替換算調整勘定		-	-	32,112	0.3
資産合計		11,554,359	100.0	11,397,390	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	2,173,668		2,391,914	
2. 短期借入金	1,938,823		2,145,802	
3. 未払金	361,282		563,864	
4. 未払法人税等	220,304		430,153	
5. 賞与引当金	168,109		163,520	
6. 返品調整引当金	195,666		244,201	
7. その他	276,797		197,644	
流動負債合計	5,334,651	46.2	6,137,100	53.9
固定負債				
1. 長期借入金	80,400		215,022	
2. 繰延税金負債	338,465		224	
3. 退職給与引当金	-		208,156	
4. 退職給付引当金	235,652		-	
5. 連結調整勘定	11,816		12,269	
固定負債合計	666,334	5.7	435,672	3.8
負債合計	6,000,986	51.9	6,572,773	57.7
(資本の部)				
資本金	1,745,900	15.1	1,745,900	15.3
資本準備金	1,874,657	16.2	1,874,657	16.4
連結剰余金	1,453,102	12.6	1,205,258	10.6
その他有価証券評価差額金	499,865	4.3	-	-
為替換算調整勘定	18,953	0.1	-	-
	5,554,572	48.1	4,825,816	42.3
自己株式	1,200	0.0	1,200	0.0
資本合計	5,553,372	48.1	4,824,616	42.3
負債資本合計	11,554,359	100.0	11,397,390	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百 分 比
		%		%
売上高	6,737,243	100.0	12,965,979	100.0
売上原価	4,305,750	63.9	8,150,719	62.9
売上総利益	2,431,493	36.1	4,815,259	37.1
返品調整引当金戻入額	48,535	0.7	-	-
返品調整引当金繰入額	-	-	87,863	0.7
差引売上総利益	2,480,028	36.8	4,727,396	36.4
販売費及び一般管理費	2,003,090	29.7	3,514,703	27.1
営業利益	476,937	7.1	1,212,692	9.3
営業外収益				
1. 受取利息	11,782		15,238	
2. 連結調整勘定償却額	452		-	
3. 受取手数料	-		2,766	
4. 保険満期返戻金	340		16,049	
5. 損害賠償金	-		16,882	
6. その他	5,144		12,253	
営業外収益合計	17,719	0.3	63,190	0.5
営業外費用				
1. 支払利息	16,461		43,031	
2. 新株発行費	12,140		-	
3. 損害賠償金	-		4,800	
4. その他	14,888		5,682	
営業外費用合計	43,491	0.7	53,513	0.4
経常利益	451,165	6.7	1,222,369	9.4
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益	33,910		-	
2. 投資有価証券売却益	-		344,638	
3. 保険金解約返戻金	-		39,596	
4. 前期損益修正益	-		17,218	
5. その他	-		88	
特別利益合計	33,910	0.5	401,542	3.1
特別損失				
1. 固定資産除却損	-		28,756	
2. 投資有価証券売却損	-		11,492	
3. 役員退職慰労金	20,623		38,627	
4. その他	-		7,926	
特別損失合計	20,623	0.3	86,803	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	464,452	6.9	1,537,108	11.8
法人税、住民税及び事業税	219,988	3.3	710,934	5.5
法人税等調整額	3,379	0.1	2,132	0.0
少数株主利益	-	-	146,957	1.1
中間(当期)純利益	247,843	3.7	677,084	5.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
連結剰余金期首残高			1,205,258		534,243
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社増加による剰余金増加高		-	-	22,597	22,597
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社増加による剰余金減少高		-	-	28,666	28,666
中間(当期)純利益			247,843		677,084
連結剰余金中間期末(期末)残高			1,453,102		1,205,258

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		464,452	1,537,108
減価償却費		101,965	146,558
連結調整勘定償却額		452	1,143
社債発行差金償却		972	-
有価証券評価損		-	2,070
退職給与引当金の増加額		27,495	37,915
返品調整引当金の増(減)額		48,535	87,863
賞与引当金の増加額		4,589	8,782
貸倒引当金の増(減)額		34,013	5,474
受取利息及び受取配当金		11,902	15,467
支払利息		16,461	43,031
為替差損益		140	394
有価証券売却益		-	701
投資有価証券売却益		-	344,638
投資有価証券売却損		-	11,492
有形固定資産売却益		-	88
有形固定資産除却損		-	28,756
受取損害賠償金		-	16,882
支払損害賠償金		-	4,800
売上債権の増加額		192,274	565,018
たな卸資産の増加額		151,492	142,651
仕入債務の増(減)額		369,196	762,208
前払金の増加額		141,440	-
未払消費税の減少額		10,279	56,677
小計		343,789	1,535,474
利息及び配当金の受取額		11,902	15,467
利息の支払額		15,585	45,695
法人税等の支払額		430,334	725,092
その他の営業活動フロー		6,490	116,533
営業活動によるキャッシュ・フロー		771,315	663,619

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	1,800
有価証券の売却による収入		-	2,801
有形固定資産の取得による支出		221,096	288,162
有形固定資産の売却による収入		-	55,000
投資有価証券の取得による支出		466,670	358,511
投資有価証券の売却による収入		-	393,395
子会社株式の取得による支出		-	21,895
貸付金の回収による収入		1,959	5,438
その他の投資活動フロー		71,865	60,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		757,673	273,903
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		10,000	45,000
長期借入れによる収入		-	340,000
長期借入金の返済による支出		331,601	1,160,593
社債の発行による収入		97,200	-
社債の償還による支出		97,200	-
株式の発行による収入		-	2,566,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		341,601	1,791,206
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,271	26,461
現金及び現金同等物の増加額		1,858,319	2,154,461
現金及び現金同等物の期首残高		4,359,297	1,029,830
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	1,175,005
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,500,978	4,359,297

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社すべてを連結しております。連結子会社名は「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、持分法を適用しない関連会社名は以下のとおりであります。

(株)シフカ

(株)クリエイターズギルド

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社であるIPG Network, Inc.の中間決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

##### 商品・製品

先入先出法による原価法

##### 仕掛品

個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております

##### デリバティブ

##### 時価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### (当社及び国内連結子会社)

法人税法の規定に基づく定率法

##### (在外連結子会社)

##### 定額法

##### 無形固定資産

##### ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による影響はありません。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に関わる会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法を変更するとともに、一般債権に対する貸倒引当金の計上方法を、法定繰入率による方法から貸倒実績率による方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,404千円多く、税金等調整前中間純利益は、36,908千円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点の流動資産の有価証券は23,098千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期
	(千円)	(千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	645,772	557,087
2.中間連結会計期間末日満期手形		-
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	31,553	-
3.関連会社に関する投資有価証券(株式)	54,500	49,500

### (中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前 期
	(千円)	(千円)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運賃	147,439	251,376
販売印税	192,158	347,557
広告宣伝費	243,043	411,756
役員報酬	106,187	223,548
給与手当及び賞与	500,438	926,141
賞与引当金繰入額	85,106	64,283
退職給与引当金繰入額	-	19,852
退職給付費用	37,139	-
減価償却費	32,167	36,773

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### (当中間期)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

#### (前期)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

	当中間期 (千円)	前 期 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	( 器具備品等 )	( 器具備品等 )
取得価額相当額	126,470	176,802
減価償却累計額相当額	69,535	113,317
中間(期末)残高相当額	56,935	63,485
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25,843	32,582
1年超	34,942	36,099
合計	60,786	68,682
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	18,955	50,429
減価償却費相当額	17,351	46,010
支払利息相当額	1,364	3,403
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	12,274	2,032
1 年 超	47,053	-
合 計	59,327	2,032

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：千円）

	デジタル/EC チャンネル事業	出版チャンネル事業	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,002,516	5,734,727	6,737,243	-	6,737,243
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	1,002,516	5,734,727	6,737,243	-	6,737,243
営業費用	1,182,819	4,552,823	5,735,643	524,662	6,260,306
営業利益（又は営業損失）	(180,302)	1,181,903	1,001,600	(524,662)	476,937

前期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	デジタル/EC チャンネル事業	出版チャンネル事業	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,644,571	11,321,407	12,965,979	-	12,965,979
(2) セグメント間の内部売上高	16,596	122,858	139,455	(139,455)	-
計	1,661,168	11,444,265	13,105,434	(139,455)	12,965,979
営業費用	2,033,902	9,083,432	11,117,334	635,951	11,753,286
営業利益（又は営業損失）	(372,734)	2,360,833	1,988,099	(775,406)	1,212,692

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) デジタル/ECチャンネル事業 ..... 電子メール新聞、Webサイト等
- (2) 出版チャンネル事業 ..... 書籍、雑誌、ビデオ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間期は524,662千円、前期は775,406千円であります。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当中間期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較及び販売実績における主な相手先別の記載は行っておりません。

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高
デジタル / ECチャンネル事業	518,496
出版チャンネル事業	3,558,034
合 計	4,076,531

(注) 金額は当期製品製造原価により記載しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

(単位：千円)

区 分	商 品 仕 入 高
デジタル / ECチャンネル事業	329,508
出版チャンネル事業	17,683
合 計	347,192

(注) 金額は仕入価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

(単位：千円)

区 分	受 注 高	受 注 残 高
デジタル / ECチャンネル事業	49,520	7,380
出版チャンネル事業	-	-
合 計	49,520	7,380

(注) 1. 金額は販売価額により記載しており、消費税等は含まれておりません。  
2. 出版チャンネル事業は、見込み生産を行っているため該当事項はありません。

### (4) 販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額
デジタル / ECチャンネル事業	1,002,516
出版チャンネル事業	5,734,727
合 計	6,737,243

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当 連 結 会 計 年 度	
	金 額	割 合 (%)
日 本 出 版 販 売 (株)	1,354,482	20.1
(株) ト ー ハ ン	1,344,720	20.0

## 7. 有価証券

当中間期（平成12年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	536,161	1,366,375	830,213
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	536,161	1,366,375	830,213

（注）

### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他の有価証券 非上場株式	309,368

前期（平成12年3月31日現在）

### 有価証券の時価等

（単位：千円）

種類	前期 （平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	23,098	23,000	98
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,098	23,000	98
固定資産に属するもの			
株式	39,994	1,028,720	988,725
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	39,994	1,028,720	988,725
合計	63,093	1,051,720	988,626

（注）1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

(2) 海外の店頭市場における有価証券

Nasdaqが公表する最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 369,139千円

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間期)

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当中間期（平成12年9月30日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買 建	(100,000)	(100,000)		
		953	127	60	893
	合計	953	127	60	893

(注)( )内は、金利キャップ取引の想定元本であります。

(前期)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利の借入金の将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定するため、金利キャップ取引を行っています。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社は、金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的にのみ、金利デリバティブ取引を利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引については、市場金利変動等のリスクはないと判断しております。また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、グループ経理部において取締役会で承認された取引内容、限度額に基づいて行われております。取引結果は定期的にグループ経理部で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

#### (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前期（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000		
	買 建	(1,335)	(572)	225	1,110
合計		100,000	100,000	225	1,110

(注) 1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ( )内はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。